

12月補正予算

雇用促進住宅の購入費を予算化

一般会計補正予算ならびに5特別会計補正予算が提案され、総額で2億559万円が追加されました。

一般会計は、主に「雇用促進住宅ひろの宿舎」の購入費ほか、防災行政無線の整備にともなう調査設計委託料および基金積立金等の計上で、特別会計は、主に介護保険にともなう居宅介護サービス給付費および施設介護サービス給付費等の計上でした。



雇用促進住宅ひろの宿舎

12月補正の結果

会計名	補正後の予算額 (補正額)
一 般	36億1,029万円 (1億8,644万円)
国民健康保険特別	6億5,124万円 (87万円)
土地開発事業特別	1,332万円 (433万円)
公共下水道事業特別	2億5,057万円 (2万円)
介護保険特別	2億8,528万円 (1,194万円)
後期高齢者医療特別	4,576万円 (197万円)

12月補正の主な内容

- 雇用促進住宅ほか公有財産購入費 7,300万円
- 防災行政無線整備事業費 1,153万円
(調査設計委託料・基金積立金)
- 介護サービス等諸費 1,139万円

広野町サッカー支援センター備品購入(その1)は、(株)国分 広野営業所が落札

広野町サッカー支援センター増築工事にかかる高校生用のベッドおよび机等、その他一式を購入するための入札が、11月27日に実施され、(株)国分広野営業所が落札したのを受けて、これにともなう契約の締結を承認しました。

なお、契約額は1,308万円で、納入期限は平成21年3月13日です。

広野町防災行政無線整備事業基金条例を制定しました。これは、現在使用している防災行政無線の機器が、更新から13年が経過し、たびたび故障が生じて情報伝達に支障をきたす恐れがある

ため、役場庁舎の親機をアナログ方式から効率よいデジタル方式等に移行するための費用を基金として積み立てるための条例です。計画では、防災行政無線親局のフルデジタル化、また、総務省が

進める「※全国瞬時警報システム」の導入に多額の事業費を要することから、今年度は交付金の一部を基金として積み立て、平成21年度の交付金と合わせて21年度に整備するものです。

『21年度に防災行政無線をフルデジタル化』も導入

※全国瞬時警報システム (J-ALERT)

大規模災害や他国による武力攻撃等の緊急事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を衛星通信と市町村の同報系防災行政無線を利用して住民へ瞬時に伝達するシステムのこと。

12月 定例会

平成20年第4回定例会を12月10日から12日まで、3日間の会期で開きました。
町長から町政全般についての経過報告が述べられるとともに、「広野町防災行政無線整備
事業基金条例の制定」をはじめ、一般会計および特別会計補正予算案など、15の議案等を
慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

また、今定例会では、懸案事項となっている「部分林」について、議員発議で「部分林
の対応に関する調査特別委員会」を設置し、今後の対応を協議することになりました。
なお、一般質問では9人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。

4月から中学生も医療費

窓口負担が無料に

子育て支援および少子化対策
の充実をはかるため、「広野町乳
幼児および児童医療費の助成に
関する条例」の一部を改正し、
現在「中学校入学前まで」とし
ている乳幼児等医療費無料化の
対象年齢を、「中学校卒業まで」
引き上げることになりました。

なお、この条例は、平成21年
4月1日から施行されるため、
それまでは、これまでどおり、
「満12歳に達する日以降の最初
の3月31日まで」が、乳幼児等
医療費無料化の対象となります。

出産育児一時金を 38万円に増額（国保）

健康保険法施行令の
一部改正にともない、
今年1月から、広野町
国民健康保険の被保険
者が出産したときに、
その世帯主に対して支
給する出産育児一時金
の額を、これまでより
3万円増額し、38万円
としました。



広野幼稚園もちつき大会

